

	ネットワーク化	統合	多様な組織の参画	棚田振興	スマート農業
取組概要			○	○	

棚田地域振興協議会設立を通じた活動体制の構築、活動内容の拡大

- 吉隠棚田地域振興協議会を設立し、複数のWG(ワーキンググループ)に地域住民が所属することで、強固な活動体制を構築
- 棚田地域振興活動加算を活用し、既存事業の拡大や新規事業を追加

集落の課題

農地維持・遊休地防止

- ・棚田の維持と景観保全、地域米のブランド化、収穫祭の開催等、地域住民が協力して地域の活性化に取り組んでいる。
- ・しかし、将来に向かって次の世代へのバトンが課題となっている。



【棚田の景観】

取組内容

協議会を設立し、WG制による活動体制を構築

- ・元々は、収穫祭や花の植栽活動など、個々のグループによる活動であったものを、吉隠棚田地域振興協議会を設立し、6つのWGとして実施主体を再編した。
- ・組織が取組内容により細分化・見える化したことで、これまで以上に地域住民が自ら積極的に参加できる体制が整った。また、各WGが地域住民に対して参加募集を行うことで、組織の人員確保に繋がった。
- ・結果として、既存事業は事業規模を拡大し、参加者が増加した。
- ・棚田地域振興活動加算を活用し、農業用倉庫の導入、地域の小学生への農業体験の実施、養蜂事業の拡大など、新規事業にも取り組むことができた。



【導入した農業用倉庫】

取組の成果又は目標

WG構成員の増加、地域ブランドの確立

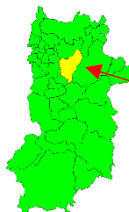
- ・棚田地域振興活動加算申請時（令和5年3月30日）に作成した、指定棚田地域振興活動計画に記載の目標は、第5期（令和2～6年度）終了時点（令和7年3月31日）で以下となった。

目標項目	目標値	実績値
新規耕作者の増加	1名	1名
吉隠米の売上量拡大	2.2t	2.24t
イベント参加者数増加	150名	190名

- ・また、前述したとおり、WG制の導入により、地域の結束力がより高まった。
- ・本取組は第6期（令和7～11年度）以降も継続しており、直売所運営等、新たな目標に向かって取り組んでいる。

取組地域の概要

○位置



桜井市

○地域の概要

- ・桜井市東端に位置し、平地から中山間地域へ南北に伸びる、急傾斜かつ小規模の田が連なる地域

○主要作物

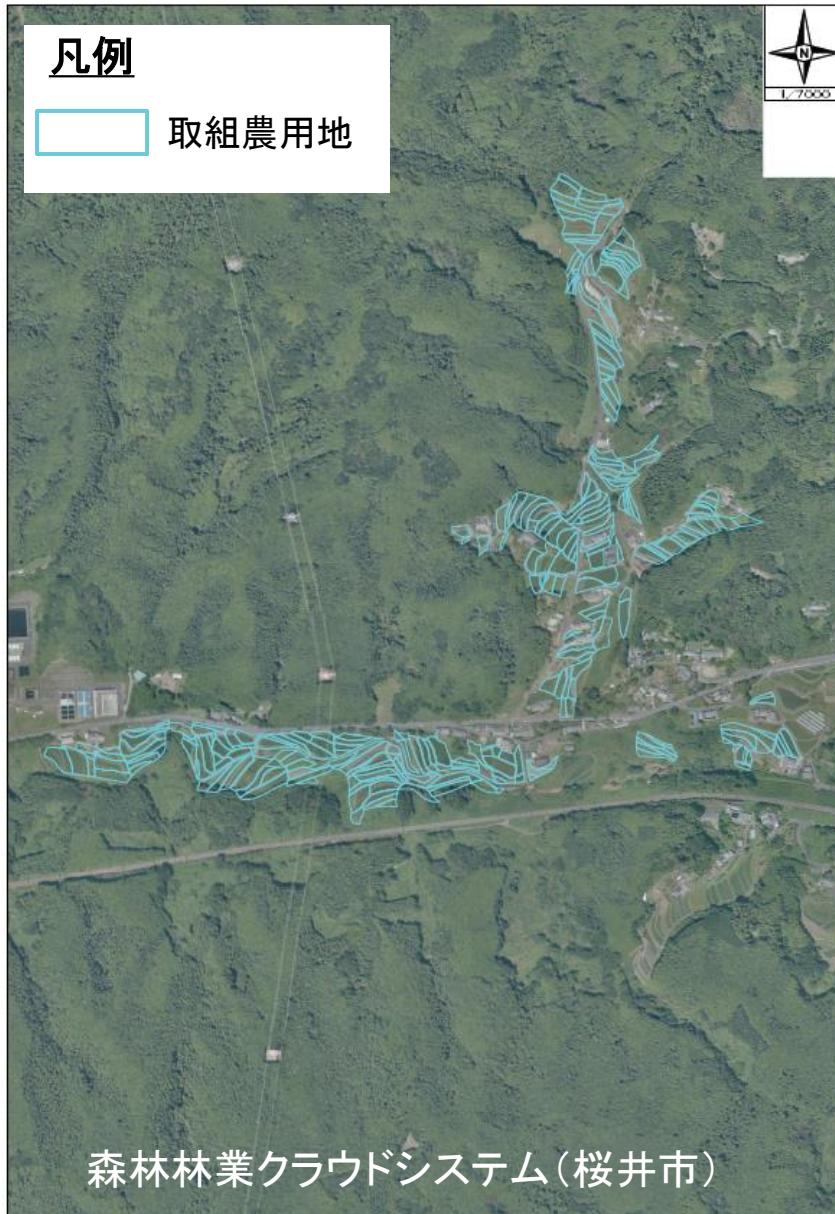
- ・水稲

○集落協定の概要(令和7年現在)

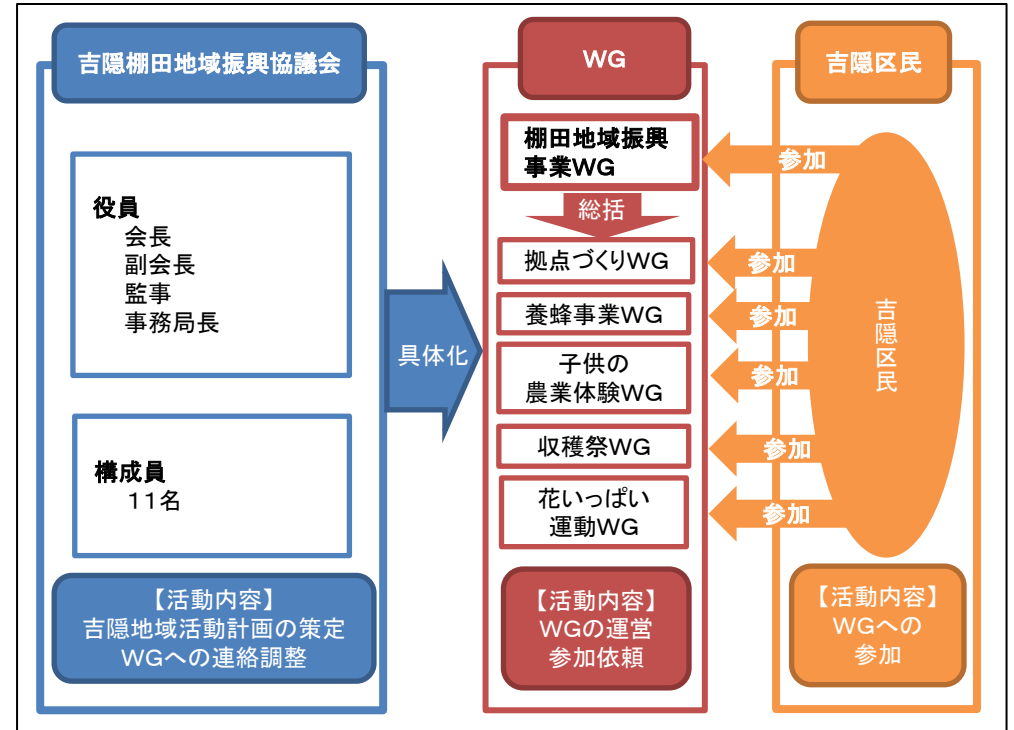
面積：11.4ha(田)（急傾斜11.4ha）
 交付金額：381万円
 （うち、棚田地域振興活動加算141万円）
 （個人配分 63.0%、共同取組活動37.0%）
 構成員：農業者33人
 連携する組織：多面払の活動組織
 協定開始：平成13年度

(参考資料)

① 位置図



② 体制図



③ 取組の様子



【子供の農業体験】



【収穫祭】

	ネットワーク化	統合	多様な組織の参画	棚田振興	スマート農業
取組概要	○	○	○		○

地域内郵便局の参加による事務局機能の強化

- 地域内の郵便局の参加により、広域化に伴う事務負担を軽減。
- 話し合いを通じて、地域農業の継続に向けた広域的な取り組みを実施し、廃止協定の復活等も含めて活動継続を後押し。

集落の課題

広域化の事務負担

- ・農業の担い手が不足することが懸念されたため、地域内に複数ある集落協定の広域化による加算で、設備投資を検討したが、事務の担い手や合意形成の不調から実現に至らなかった。



【久野地区内の取組箇所】

取組内容

郵便局の参画による段階的な広域化、協議会の設立

- ・郵便局、行政をアドバイザーに加えて、地域団体の呼びかけにより、地域内の集落協定の代表を参集、複数回の話し合いにより令和6年度からの段階的な広域化を実施（7協定→2協定）。
- ・令和7年度に郵便局、地域団体を事務局に迎えて、ネットワーク協議会を設立。
- ・久野地区全域を活動範囲とした草刈隊の設立、新規就農者や新たな共同活動の担い手の発掘を目的とした草刈りイベントの実施や農業勉強会の実施、スマート農業加算を利用したドローンによる共同防除の運用等を実施。
- ・郵便局とネットワーク協議会で事務補助の契約を締結し、活動内容に関わる話し合いの事務補助や各種書類の取りまとめを郵便局が担っている。



【定例会の様子】

取組の成果又は目標

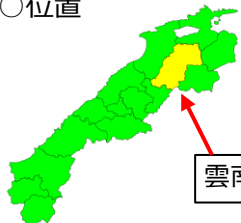
取組の充実、活動継続を後押し

- ・制度切り替わり時における活動の離脱（対象面積の減少）を引き留め、また以前廃止した2協定の復活につながった。
- ・地区全体に係る取組の充実。

	令和6年度	令和7年度
参加集落	7協定	9協定
交付金	1,687万円	1,880万円
協定面積	91.3ha	91.0ha
実施取組	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局による事務補助（実証試験） ・ドローン研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局による事務補助 ・草刈隊、草刈りイベント実施 ・新規就農者向け農業勉強会を実施 ・ドローン共同防除開始

取組地域の概要

○位置



雲南市

○地域の概要

- ・雲南市の東に位置し、里山に囲まれた細長い農地を有する地域。
- ・標高200m～450m

○主要作物

- ・水稻

○集落協定の概要(令和7年現在)

上久野集落連携協定

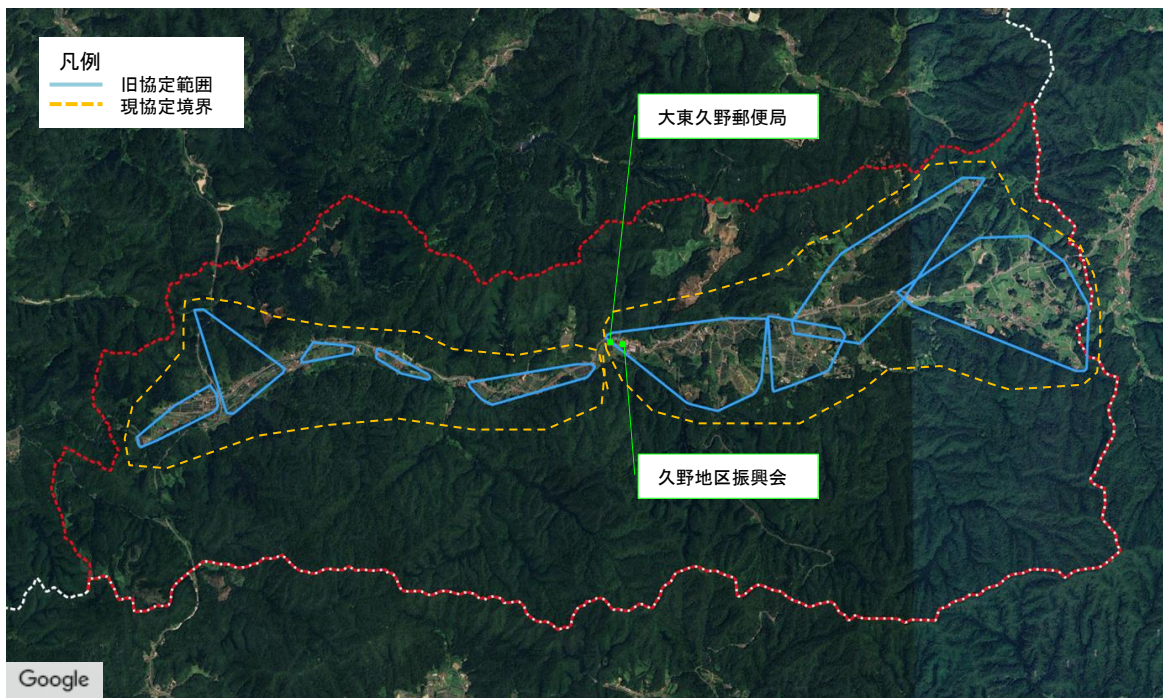
面積:73.0ha(急傾斜42.3ha、緩傾斜30.7ha)
 交付金額:1,485万円(うち超急傾斜農地保全管理加算57万円、
 ネットワーク化加算100万円、スマート農業加算200万円)

下久野集落連携協定

面積:18.0ha(急傾斜6.4ha、緩傾斜11.6ha)
 交付金額:396万円(うちネットワーク化加算78万円、スマート農業加算90万円)
 連携開始:令和6年度

(参考資料)

① 位置図



③ 取組の様子

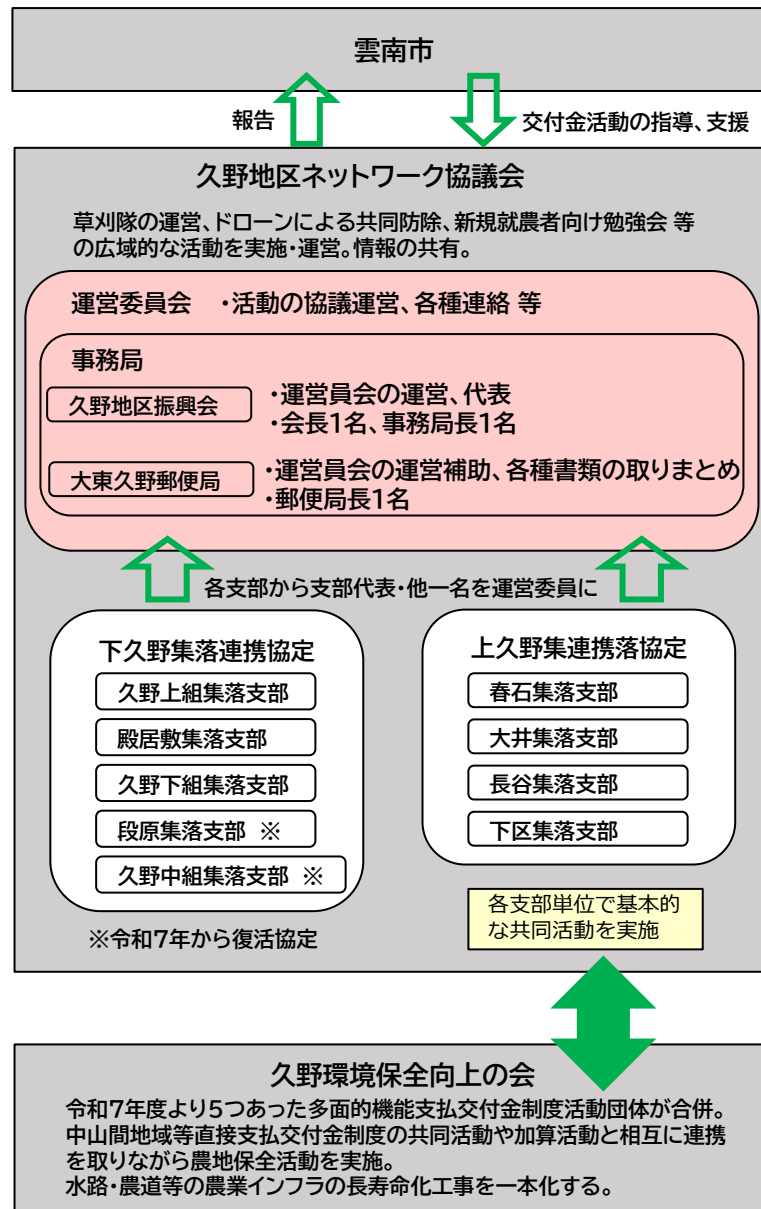


【事務委託契約締結式】



【郵便局も構成員として加わった協議会定例会】

② 体制図



取組概要	ネットワーク化	統合	多様な組織の参画	棚田振興	スマート農業
		○	○	○	○

各集落の独自性を維持しつつ、広域化により事務負担軽減を実現

- 81の集落協定及び7の個別協定が統合した1市1協定の広域組織
- 事務局に事務支援業務を集約することにより専従職員を確保

集落の課題

高齢化が進行する集落

- 中山間直払制度に取り組みに当たり、高齢化の進行等により、事務作業の負担が大きいことが懸念された。
- 担い手が不足する中、農地の荒廃が強く懸念。



【美作市内の取組箇所】

取組内容

広域化による事務負担の軽減を図る体制を構築

- 81の集落協定が統合した1市1協定の広域組織の体制を、令和7年度に構築。
- 既に広域化している多面的機能支払交付金の事務局の事務集約化のノウハウを活用するとともに、共同事務局専従の事務員を雇用し、支援体制を強化。
- 市の助言等の支援を受けながら自走している。事務所は市の協力により市役所内を使用。
- 事務局から各集落に交付金が配分され、農用地や水路等の保全活動を各集落（旧協定）で実施することで独自性を維持。
- 従来から多面支払で行っていた草刈りや水路の泥上げ作業のほかに、中山間直払では農地の維持管理のための法面点検や防護柵周辺の下草刈りによる鳥獣被害対策を実施。



【窓口対応の様子】

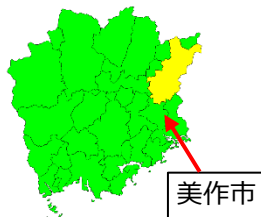
取組の成果又は目標

事務局設置により事務負担軽減
草刈応援隊設立により作業軽減

- 専従の事務職員を確保し、交付金の事務処理を集約することで、集落協定内での事務負担の軽減を実現。
- 事務支援等により、中山間直払から離脱を防ぎ、取組面積の維持を図る。
- ネットワーク化加算を活用して、草刈応援隊が使用するラジコン草刈機等を購入し、オペレーターの育成や、危険で作業負担が大きい場所の草刈りを行うことにより、構成員の作業量の軽減及び安全性の向上を図る。
- 棚田地域については、旧集落協定を活動組織として位置づけ、棚田地域振興活動加算を活用し、地域毎の特色ある活動を支援している。

取組地域の概要

○位置



○地域の概要

- 岡山県北東部に位置し、緑豊かな山々に囲まれた南北に長い地域

○主要作物

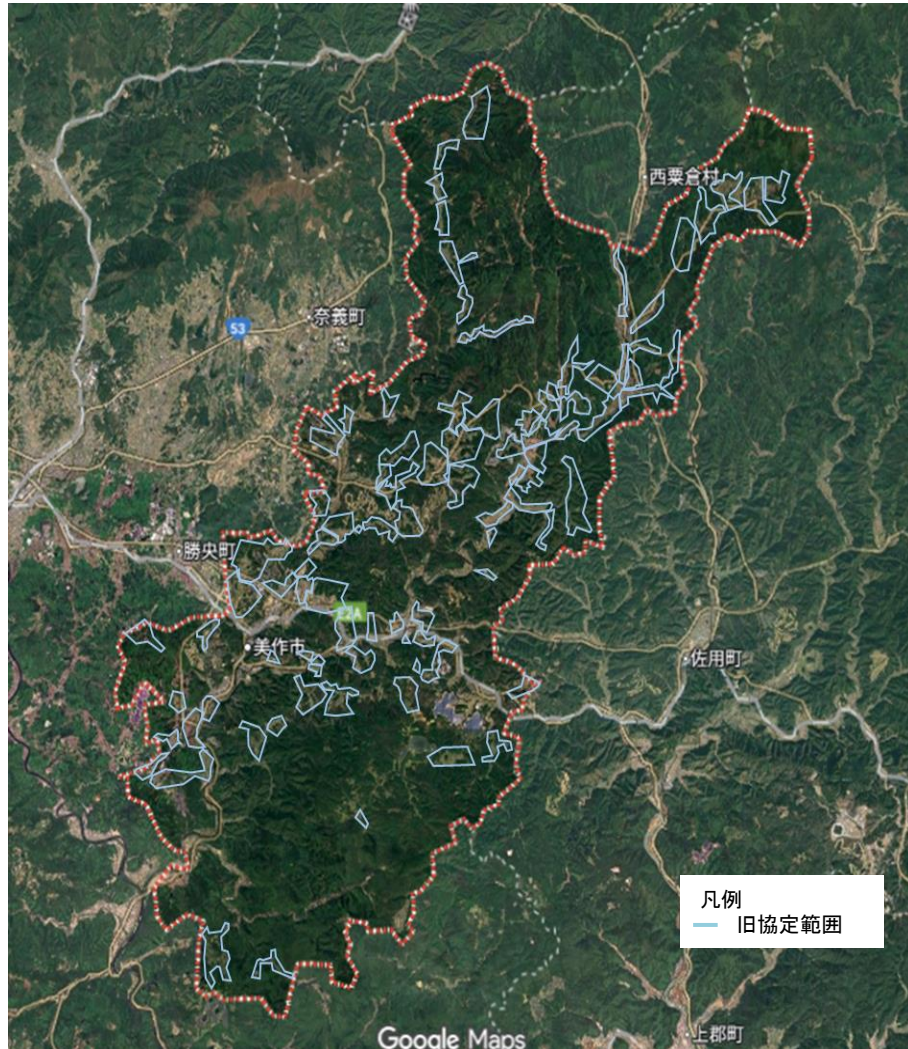
- ・ 水稻、黒大豆等

○集落協定の概要(令和7年現在)

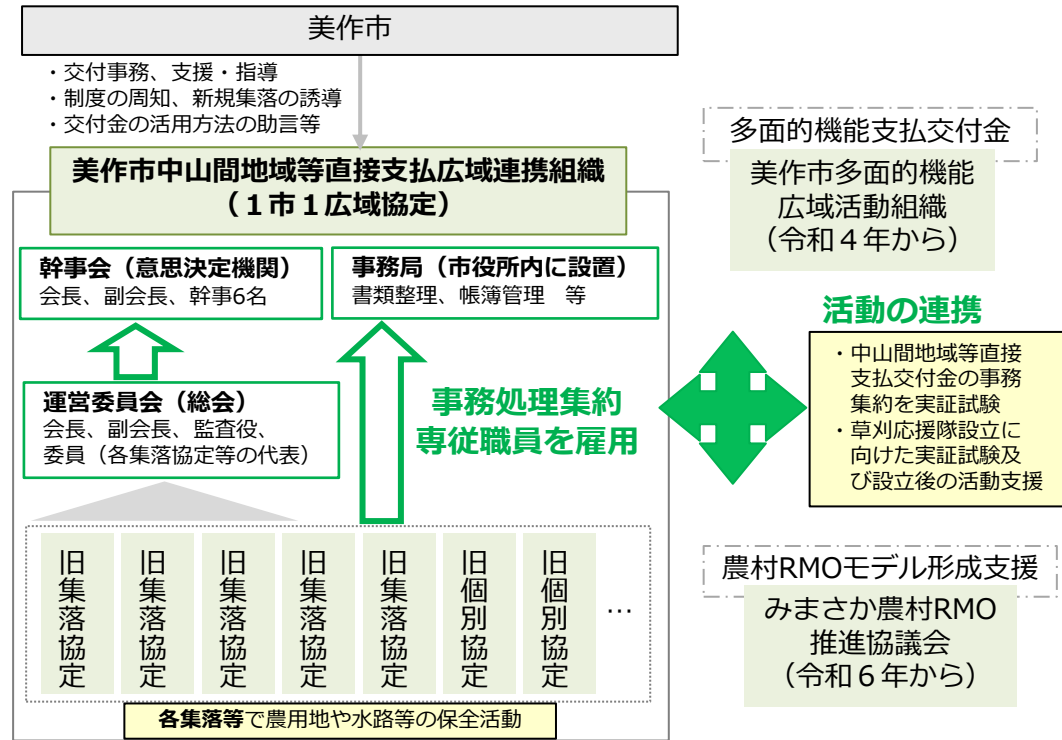
協定開始：令和7年度（広域協定化：令和7年度）
面積：910ha（うち急傾斜376ha、緩傾斜534ha）
交付金額：18,031万円（うち棚田地域振興活動加算260万円、
超急傾斜地棚田加算529万円、ネットワーク化加算5,164万円）
構成員：農業者1,627人、非農業者62人
各旧協定より事務局運営費として一定額を負担
連携する組織：美作市多面的機能広域活動組織
みまさか農村RMO推進協議会

(参考資料)

① 位置図



② 体制図



③ 取組の様子



【草刈応援隊への操作講習】



【草刈応援隊による活動】